

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第142期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十 亀 和 則

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 - 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂 元 一 水

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 - 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂 元 一 水

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	20,102,829	19,544,804	23,687,294	26,005,536	26,664,283
経常利益 (千円)	962,981	1,229,149	2,160,543	1,997,359	1,813,070
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	926,941	885,509	1,764,208	1,631,439	1,863,160
包括利益 (千円)	926,706	1,060,193	2,071,941	2,106,288	1,735,532
純資産額 (千円)	8,807,271	9,764,326	11,363,496	13,160,855	13,934,475
総資産額 (千円)	17,532,241	17,485,196	21,494,969	23,368,976	24,528,383
1株当たり純資産額 (円)	423.81	468.07	544.39	630.28	731.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.97	42.96	85.58	79.14	92.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	55.2	52.2	55.6	56.1
自己資本利益率 (%)	11.16	9.63	16.91	13.47	13.93
株価収益率 (倍)	5.27	5.35	6.70	5.86	3.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,471,975	1,266,751	2,472,378	688,036	1,905,348
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,428	110,517	270,671	718,168	1,983,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,979	579,210	202,661	490,686	267,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,830,285	3,605,353	5,843,189	5,430,474	5,027,788
従業員数 (名)	652	655	668	699	706

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	18,699,613	17,476,394	21,065,387	23,072,553	24,568,634
経常利益 (千円)	555,567	564,315	1,197,088	1,281,914	1,106,649
当期純利益 (千円)	593,642	497,208	1,097,330	1,162,468	1,492,736
資本金 (千円)	2,506,512	2,506,512	2,506,512	2,506,512	2,506,512
発行済株式総数 (株)	20,703,000	20,703,000	20,703,000	20,703,000	20,703,000
純資産額 (千円)	8,344,684	8,758,486	9,752,596	10,621,693	11,128,608
総資産額 (千円)	16,426,041	15,974,210	19,015,620	20,149,193	21,414,646
1株当たり純資産額 (円)	404.80	424.88	473.11	515.28	591.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (1.00)	5.00 (2.00)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.80	24.12	53.23	56.39	73.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.8	54.8	51.3	52.7	52.0
自己資本利益率 (%)	7.35	5.81	11.86	11.41	13.73
株価収益率 (倍)	8.23	9.54	10.76	8.23	4.57
配当性向 (%)	13.89	20.73	15.03	17.73	20.29
従業員数 (名)	426	434	440	469	479

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正14年 5月	(株)神戸製鋼所の紡機部門を分離し、紡機製造(株)を神戸市に設立し、繊維機械の生産を開始。
昭和10年 1月	土山工場を新設し、鋳鍛部品を生産開始。
昭和12年 6月	土山工場に機械工場を増設。
昭和13年10月	社名を「紡機製造(株)」より「東亜金属工業(株)」に変更。
昭和22年 3月	神戸工場を廃止。
昭和24年 5月	「紡機製造(株)」へ社名復帰。
昭和24年 8月	大阪証券取引所に上場。
昭和34年 7月	プラスチック射出成形機を生産開始。
昭和37年 1月	社名を「紡機製造(株)」より「東洋機械金属(株)」に変更。
昭和37年 2月	発泡スチロール成形機を生産開始。
昭和38年 4月	ダイカストマシンの生産開始。
昭和40年 5月	本店を神戸市から現住所(兵庫県明石市)に移転。
昭和45年 3月	東洋工機(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和52年 2月	(株)二見機械製作所(平成14年 4月東洋工機(株)に吸収合併)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和56年12月	東洋機械エンジニアリング(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和63年 9月	鋳鍛造品の生産中止。
昭和63年12月	G10棟大型機組立工場の増設。
平成元年 1月	テクニカルセンターの開設。
平成 2年 4月	設計研究棟新築。
平成 3年 2月	G11棟大型機組立工場の増設。
平成 7年12月	香港支店の開設。
平成 9年 7月	ISO9001 認証取得。
平成10年 5月	ディスク専用機を生産開始。
平成12年 3月	ISO14001 認証取得。
平成12年 7月	マレーシア現地法人TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.(連結子会社)の設立。
平成13年12月	タイ現地法人TOYO MACHINERY (T)CO.,LTD.(連結子会社)の設立。
平成15年 9月	上海現地法人東曜機械貿易(上海)有限公司(連結子会社)の設立。
平成16年 5月	F5棟、6棟、7棟加工工場の増設。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年12月	周辺機器組立工場の増設。
平成17年 9月	G15棟組立工場の増設。
平成17年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成19年 6月	常熟現地法人東洋機械(常熟)有限公司(連結子会社)の設立。
平成20年 3月	広州現地法人東洋機械金属(広州)貿易有限公司(連結子会社)の設立。
平成27年 9月	G7棟加工工場の新築。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び連結子会社7社で構成されており、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な事業として、取り組んでおります。

当社グループは経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っておりますが、主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

#### [ 射出成形機 ]

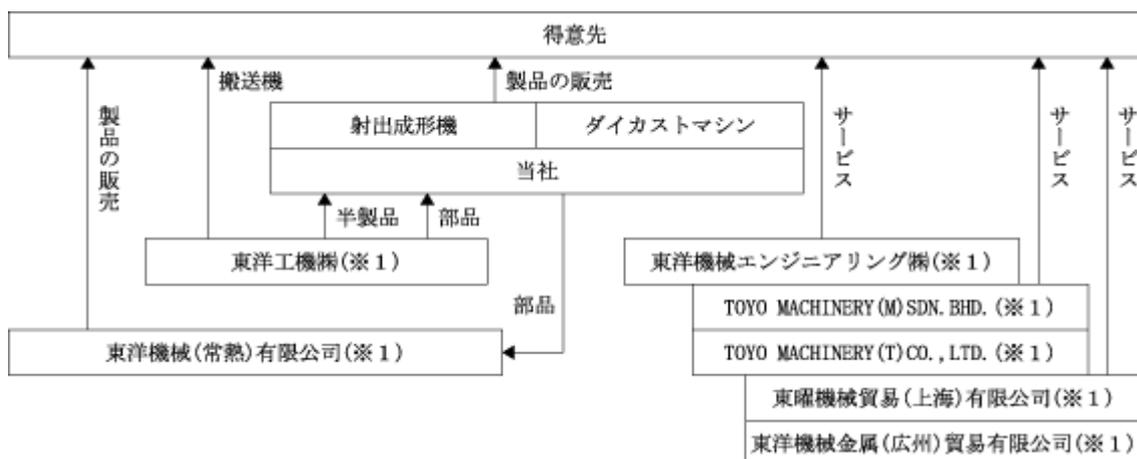
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、東洋機械（常熟）有限公司が射出成形機を製造販売しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

#### [ ダイカストマシン ]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託し、東洋機械（常熟）有限公司がダイカストマシンを製造販売しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売するダイカストマシンの保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

（ 1 ）連結子会社



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東洋工機(株)	兵庫県明石市	千円 20,000	射出成形機(発泡成形機)、ダイカストマシン用周辺機器及び搬送機の製造	100.0	射出成形機(発泡成形機)ダイカストマシン用周辺機器の製造委託 土地、建物、機械を賃貸 役員の兼任1名
東洋機械エンジニアリング(株)	兵庫県明石市	千円 10,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	100.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 土地、建物を賃貸
TOYO MACHINERY(M) SDN. BHD.	マレーシア セラン ゴール州	千RM 400	成形機の保守サービス、据付及び販売	100.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
TOYO MACHINERY(T) CO., LTD.	タイ バンコク市	千BAHT 8,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	49.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 役員の兼任1名
東曜機械貿易(上海)有限公司	中国 江蘇省 上海市	千円 3,019	成形機の保守サービス、据付及び販売	100.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 役員の兼任1名
東洋機械(常熟)有限公司(注)1	中国 江蘇省 常熟市	千円 47,789	射出成形機及びダイカストマシンの製造及び販売	100.0	成形機の部品の供給 役員の兼任1名
東洋機械金属(広州)貿易有限公司	中国 広東省 広州市	千円 4,413	成形機の保守サービス、据付及び販売	100.0	成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 役員の兼任1名

- (注) 1. 特定子会社であります。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	166
設計・開発部門	108
生産部門	366
管理部門	66
合計	706

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、就業部門別の従業員数を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
479	40.71	13.73	6,262

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社は、単一セグメントであるため、一括して記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は316名(平成28年3月31日現在)の組合員により構成され、産業別労働組合JAM山陽兵庫県連に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が底堅く推移し、業績の回復による企業の設備投資が増加傾向になるなど、緩やかな回復基調にありました。

他方、海外では米国経済は堅調に推移しましたが、欧州では景気の停滞が続き、中国等の新興国や資源国では経済減速が鮮明となりました。

経済環境が大きく変動する中、当社グループの事業に関連する市場においては、企業業績の改善や政府の経済施策の活用等による設備投資が増加して、国内の需要は回復傾向にありました。また、海外では、欧米等で堅調な需要がありましたが、中国やその他のアジア地域では、経済減速の影響を受けて需要は低調に推移しました。

このような状況下で、当社製品につきましては、中国を中心としたアジア市場でのIT・電子機器関連は需要が一巡した影響を受けて、受注は減少しました。また、アジアにおける自動車関連の需要も低調に推移しました。しかしながら、欧米等における生活用品関連の需要は堅調であり、自動車関連も増加しました。また、国内では、政府補助金や税制優遇の活用もあって、設備投資の需要が回復し、受注は増加しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前期比0.1%増の259億4千7百万円、売上高は前期比2.5%増の266億6千4百万円となりました。このうち、国内の売上高は前期比25.1%増の88億1千5百万円、海外の売上高は前期比5.9%減の178億4千9百万円となり、海外比率は66.9%となりました。

また、損益につきましては、市場競争の熾烈化による販売価格の低下等が影響して、当連結会計年度の営業利益は18億円（前年同期比4.5%減）、経常利益は18億1千3百万円（前年同期比9.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額4億4千4百万円があり18億6千3百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

#### [射出成形機]

射出成形機につきましては、中国を中心にスマートフォン関連のIT・電子機器向けの小型電動機の需要が縮小しましたが、他方、欧米や国内市場における生活用品関連向けの中大型機の需要が堅調であったため、受注・売上は増加しました。

#### [ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内向けは比較的堅調でしたが、海外では、IT・電子機器や自動車関連の需要が低調に推移し、受注は減少しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は50億2千7百万円となり前連結会計年度末と比べ4億2百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却等により19億5百万円の収入（前連結会計年度6億8千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新加工工場の建設、加工設備や空調設備の導入、防火壁設置工事等の投資を行ったこと等により19億8千3百万円の支出（前連結会計年度7億1千8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関から長期借入金を行ったものの、自己株式の取得を行ったこと、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったことにより、2億6千7百万円の支出（前連結会計年度4億9千万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
成形機	27,045,782	+2.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
成形機	25,947,160	+0.1	6,333,994	10.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
成形機	26,664,283	+2.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
マルカキカイ株式会社	3,059,097	11.8	3,013,035	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは進化する市場へスピードある攻めの経営を実践し、業界上位の事業規模を目指します。また、事業競争力の強化や経営体質のスリム化により強靱な企業基盤の確立を推進します。

主要な需要先であるIT・電子機器や自動車関連のみならず多くの需要先業種で、既存市場はもとより、新規地域・新規顧客の開拓を積極的に進めるため、国内外の営業拠点の拡充やビジネスパートナーとの連携強化を含めたグローバル営業力を強化します。

マーケットの要求に対応した他社優位製品の開発や顧客の商品価値を高める価値創造型の技術向上を図り、また、タイムリーに新製品を市場に投入して、製品競争力を強化します。

総コストの低減や企業体質のスリム化を進め、市場競争力を強化します。

新規建屋の建設や設備の導入を進めて、増産対応や生産効率の向上を図ります。

グローバル経営を強化するため、中国工場の生産増強や部品・材料のグローバル調達を推進します。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向によって、業績が影響を受けることについて

当社グループは、射出成形機及びダイカストマシンを製造販売しております。

主な需要先は、携帯電話やパソコン、液晶表示装置の樹脂部品等のIT業界向け及び自動車部品業界向けが大きな比重を占めております。当社グループの業績は、これらの需要先の設備投資動向に影響を受けやすい傾向があります。

##### (2) 海外売上高比率が高いことについて

当社グループでは、主に国内で製造して輸出しております。平成26年度189億円(海外売上高比率72.9%)、平成27年度178億円(海外売上高比率66.9%)と、海外売上高比率が高くなっております。これは、中国を中心とするアジアにおける現地顧客や、関連業界において国内生産から海外生産へと移行された日系顧客に対応して、当社グループが積極的に海外、特に中国への販売に注力したからであります。中国の連結売上高に占める割合は、平成27年度は26.0%となっております。

当社グループの業績は、主要輸出地域の経済環境等にも影響を受けます。また、当社グループは、海外取引においては基本的には円建契約としており為替変動による業績への影響はほとんどありませんが、円高時には実質価格が上昇することから、為替が変動し安定しない場合、発注が手控えられる可能性があります。

##### (3) 競合について

当社グループの主力製品である射出成形機については競合企業が多く、需要が低迷した場合、価格競争により収益性が悪化する可能性があります。

##### (4) 製品のサイクルの短期化について

当社グループでは、顧客の継続的な値引き要求に対しては、バージョンアップなどにより付加価値を上げて製品の販売単価を維持するように努めております。また、顧客側の技術革新や製品のサイクルが短くなっていることに対応する必要があります。このため、当社グループにおいても製品のバージョンアップやモデルチェンジのサイクルが短くなる傾向にあります。当社グループでは、不断の研究開発と短いサイクルでの製品開発に努める必要があり、これに対応できない場合は、販売単価の下落やマーケットシェアの低下により業績が悪化する可能性があります。

##### (5) 原材料価格の上昇について

世界的な景気回復に伴い、鉄、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきた場合、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されます。当社グループは、原価低減活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料費の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向け、『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りを目指しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は6億4千8百万円であります。

当社グループは、経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っておりますが、主力製品であります射出成形機及びダイカストマシンの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### [射出成形機]

プラスチック製品の多用途化が進み、従来プラスチックでは対応が困難だった分野においても、樹脂の技術が進歩し、高強度、耐熱性、耐久性を求められる自動車関係部品の軽量化を筆頭に金属と樹脂が一体化する部品が一般化されてきました。堅型射出成形機は、金型内に金属部品等を固定させて射出成形することで金属と樹脂を一体化させるインサート成形法に広く使用されております。

射出成形機では、2004年に堅型射出成形機を全電動機式へ置き換えたE Tシリーズを開発し、以降数々の改良を重ね、この度これまでの成形機開発で培ってきた技術を投入し、E T - シリーズへ刷新し2015年開催されました名古屋プラスチック工業展にE T - 8 0 V R 2を出展いたしました。

E T - 8 0 V R 2は、複雑化する金型・自動システムに対応すべく、ワイドテーブル化・ワイドな開口スペース・取出機の背面設置スペースの確保・選べる射出ユニットを特長としております。また、汎用機で信頼を築いたブラスタグリースB 3 - 2を採用、潤滑頻度を従来機1 / 8に削減し、地球にやさしい機械開発に取り組んでおります。現在、E T - 4 0 ・ 8 0 ・ 1 0 0 V R 2の設計を完了し、ワイドバリエーションに向けラインアップを行っております。

### [ダイカストマシン]

油圧ダイカストマシンでは、宇部興産機械株式会社との業務提携で、東洋機械（常熟）有限公司工場生産のB D - 3 5 0 V C E X ・ B D - 5 0 0 V C E Xを共同開発いたしました。この開発機をベースに、B D - 1 2 5 ~ 6 5 0 V 6 E Xの開発とラインアップを実施いたしました。特徴は、型締剛性アップとセンタ - プレス方式の採用により、型締力を金型面全体へ均一に分配し、製品不良の低減です。

オプションでは、高速タイバー抜き装置を開発し、段取替えをスムーズに行えるようにいたしました。また、最新制御『S Y S T E M 6 0 0』を搭載し、見やすくなった大画面で操作性を向上いたしました。

当社独自の射出機構である、マルチインジェクションに磨きかけた油圧サーボバルブ（オプション）とともに、顧客ニーズに対応し、市場競争力の強化とトップシェアを目指してまいります。

電動ダイカストマシンでは、完全電動サーボダイカストマシンD s F - 1 2 5、D s F - 3 5 0の開発と市場性向上を実施いたしました。

D s Fシリーズは、油圧を使用することなく全ての動作を電動サーボモータで駆動しており、従来の油圧機と比較して消費電力を約8 0 %削減可能で、繰り返し精度に優れたマシンとなっております。市場性向上と信頼性アップにより販売拡大を目指してまいります。

当社は、D s Fシリーズ、D s - E Xシリーズ、V 6 E Xシリーズ、V C E Xシリーズを軸に顧客ニーズを捉えトップシェアを目指してまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、中国を中心としたアジア市場でのI T・電子機器関連は需要が一巡した影響を受けて、受注は減少しました。また、アジアにおける自動車関連の需要も低調に推移しました。しかしながら、欧米等における生活用品関連の需要は堅調であり、自動車関連も増加しました。また、国内では、政府補助金や税制優遇の活用もあって、設備投資の需要が回復し、受注は増加しました。

損益につきましては、市場競争の熾烈化による販売価格の低下等が影響して、当連結会計年度の営業利益は前期比4.5%減の18億円、経常利益は前期比9.2%減の18億1千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額4億4千4百万円がありましたので、前期比14.2%増の18億6千3百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、179億3千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円減少いたしました。これは、主に繰延税金資産の増加2億8千8百万円があったものの、現金及び預金の減少4億2百万円及びその他流動資産の減少8千万円があったことによるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、65億9千2百万円となり前連結会計年度末に比べ13億1千9百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加12億9千8百万円によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、69億4百万円となり前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等の増加1億3百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加1億円があったものの、未払金を含むその他流動負債の減少2億7千4百万円があったことによるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、36億8千9百万円となり前連結会計年度末と比べ4億8千2百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債の減少2億1千7百万円があったものの、長期借入金の増加6億円があったことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、139億3千4百万円となり前連結会計年度末に比べ7億7千3百万円増加いたしました。これは、主に自己株式の取得7億3千5百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上による利益剰余金の増加16億3千6百万円があったことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は50億2千7百万円となり前連結会計年度末と比べ4億2百万円の減少となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却等により19億5百万円の収入（前連結会計年度6億8千8百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新加工工場の建設、加工設備や空調設備の導入、防火壁設置工事等の投資を行ったこと等により19億8千3百万円の支出（前連結会計年度7億1千8百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関から長期借入金を行ったものの、自己株式の取得を行ったこと、金融機関へ長期借入金の返済を行ったこと及び配当を行ったことにより、2億6千7百万円の支出（前連結会計年度4億9千万円の支出）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（有形固定資産及び無形固定資産計上ベース）は22億2千1百万円となりました。主な設備投資としましては、新加工工場の建設、加工設備や空調設備の導入、防火壁設置工事、拡販のためのモニター機及び展示機などであります。

(注) 当社グループは、経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っており、複数の設備が多種の製品の生産並びに販売に係わっていることから、製品別に区分することが不可能であるため製品別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	生産 設備等	2,167,828	1,331,957	110,775	10,718	52,339 (88,470)	3,673,617	439
関西支店 (大阪府東大阪市)	営業 設備等	47,438	9,350	144		163,870 (850)	220,802	7
中部支店 (名古屋市名東区)	営業 設備等	37,430	30,105	360		130,463 (387)	198,358	10
関東支店 (横浜市旭区)	営業 設備等	23,684	7,914	47		7,019 (569)	38,664	4
西日本支店 (兵庫県明石市)	営業 設備等	17,468	4,028	782		710 (1,199)	22,988	7
埼玉支店 (埼玉県川口市)	営業 設備等	27,341	6	50		356,464 (592)	383,861	6
北関東支店 (栃木県足利市)	営業 設備等	3,567	8,229	191		18,071 (1,235)	30,058	3
香港支店 (中国香港)	営業 設備等	0		22		( )	22	3
厚生施設ほか (兵庫県明石市 ほか)	厚生 施設等	86,388		1,255		70,383 (34,336) [26,829]	158,026	0

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. [ ]内書きは連結会社以外への賃貸設備であり、うち主なものは明石市の土地26,177㎡であります。  
3. 当社は単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)	合計	
東洋工機(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	生産 設備等	1,891	5,470	2,207		( )	9,570	26
東洋機械 エンジニア リング(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	営業 設備等	2,980	199	1,998		( )	5,177	64

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額及び面積を記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		合計
東洋機械 (常熟) 有限公司	中国江蘇省常熟市	生産 設備等	510,225	47,842	12,442		( )	570,510	64

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	製缶工場等	800,000		借入金	平成28年 6月	平成29年 3月	設備の更新、生産合理化を図るものであり、能力の増加は軽微であります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	組立工場等	500,000		借入金	平成28年 1月	平成28年 6月	設備の更新、生産合理化を図るものであり、能力の増加は軽微であります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	熱処理工場等	170,000	833	借入金	平成27年 9月	平成28年 5月	設備の更新、生産合理化を図るものであり、能力の増加は軽微であります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	ファイバー レーザー 加工機	125,000		借入金	平成28年 8月	平成29年 3月	生産能力向上を図ることが主目的であります。
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	NCボール盤 加工機	80,000		借入金	平成28年 8月	平成29年 3月	生産能力向上を図ることが主目的であります。

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,703,000	20,703,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	223,000	20,703,000	78,496	2,506,512	78,496	2,028,806

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	42	55	73	2	5,215	5,408	
所有株式数 (単元)		32,713	4,883	43,508	28,642	6	97,062	206,814	
所有株式数 の割合(%)		15.82	2.36	21.04	13.85	0.00	46.93	100.00	

(注) 1. 自己株式1,900,054株は「個人その他」に19,000単元、「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の自己株式数と一致しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,009	9.70
宇部興産機械株式会社	山口県宇部市小串字沖ノ山1980	1,450	7.00
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11-1号	1,450	7.00
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	769	3.71
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	310	1.50
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	289	1.39
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	263	1.27
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	260	1.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区6丁目27番30号)	183	0.88
計		7,986	38.57

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,009千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 769千株   |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社     | 263千株   |
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)の所有株式数を含めて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,781,400	187,814	同上
単元未満株式	普通株式 21,600		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		187,814	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	1,900,000		1,900,000	9.18
計		1,900,000		1,900,000	9.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年1月27日)での決議状況 (取得期間平成28年1月28日)	2,000,000	812,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,810,300	734,981
残存議決株式の総数及び価額の総額	189,700	77,018
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	441	214
当期間における取得自己株式	6	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(单元未満株式の売却)	80	31		
保有自己株式数	1,900,054		1,900,060	

(注)当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。また、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり10円とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金を15円としております。

内部留保につきましては、長期展望に立った新製品の開発活動及び経営体質の効率化と省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月23日 取締役会	103,066	5.00
平成28年4月27日 取締役会	188,029	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	282	264	658	645	575
最低(円)	176	170	216	421	300

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	456	468	457	450	405	359
最低(円)	377	439	426	386	300	321

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 （ 役 員 の うち 女 性 の 比 率 10.0% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		十 亀 和 則	昭和35年 3 月27日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 北関東支店長 平成20年 4 月 東アジア部長 平成21年 4 月 海外営業本部長兼東アジア部長 平成22年 1 月 執行役員 平成22年 1 月 営業本部長兼東アジア部長 平成23年 6 月 取締役就任 平成23年 6 月 営業本部長兼事業戦略本部長 平成24年 5 月 営業本部長兼事業戦略本部長兼 営業企画部長 平成26年 5 月 営業本部長 平成26年 6 月 代表取締役社長就任（現）	(注) 3	18
常務取締役	生産統括本部長	佐 野 充	昭和34年 8 月 4 日生	昭和57年 4 月 当社入社 平成16年10月 製造部長 平成20年10月 製造調達本部長兼製造部長 平成21年 4 月 執行役員 平成22年 3 月 生産統括本部長（現） 平成23年 6 月 取締役就任 平成26年 6 月 常務取締役就任（現）	(注) 3	27
取締役	製造調達本部長	国 松 清	昭和35年 2 月15日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成21年 4 月 プラスター設計部長 平成21年 8 月 調達部長 平成22年 3 月 製造調達本部長 平成22年 6 月 執行役員 平成23年 6 月 取締役就任（現） 平成23年 6 月 製造調達本部長兼 グローバル調達室長 平成26年 5 月 製造調達本部長（現）	(注) 3	9
取締役	管理本部長	砂 元 一 水	昭和32年 9 月 9 日生	昭和56年 4 月 (株)日立製作所入社 平成15年 4 月 阪神エレクトリック(株)総務部長 平成23年 4 月 当社総務部長 平成23年 6 月 執行役員 平成25年 6 月 取締役就任（現） 平成25年 6 月 管理本部長兼総務部長 平成28年 4 月 管理本部長（現）	(注) 3	9
取締役	プラスター技術本部長	森 克 巳	昭和35年 6 月20日生	昭和58年 4 月 当社入社 平成20年10月 プラスター営業技術部長 平成21年 8 月 開発技術部長兼 プラスター設計部長 平成22年 6 月 執行役員 平成22年 6 月 開発技術本部長 平成25年 4 月 開発技術本部長兼プラスター 第 1 設計部長兼技術管理部長 平成26年 2 月 技術本部長 平成26年 6 月 取締役就任（現） 平成27年 4 月 プラスター技術本部長（現）	(注) 3	10
取締役	営業統括本部長兼 海外営業本部長	田 畑 禎 章	昭和36年10月30日生	昭和60年 4 月 当社入社 平成14年 4 月 海外営業本部中国部長 平成15年10月 海外営業本部アジア部長 平成23年 6 月 執行役員 平成23年 6 月 営業本部副本部長兼 南アジア営業部長兼欧米営業部長 平成25年 1 月 営業本部副本部長 平成26年 6 月 取締役就任（現） 平成26年 6 月 海外営業本部長 平成27年 1 月 営業統括本部長兼 海外営業本部長（現）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役 (非常勤)		青山昌樹	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成24年10月 平成27年6月	三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 同社 大津支店長 中央三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)融資部長 三洋化成工業株式会社 財務グループ長 三信振興株式会社 大阪支店損害保険部長 同社 取締役大阪支店長 三泉トラスト保険サービス株式会社取締役執行役員(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-	
監査役 (常勤)		増田博明	昭和29年2月5日生	昭和55年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年6月	当社入社 経理部長 業務役員 取締役就任 東洋工機㈱代表取締役就任 当社CSR本部長 監査役就任(現)	(注)4	39	
監査役 (非常勤)		下河邊由香	昭和38年3月6日生	平成8年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成26年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 宮崎綜合法律事務所(現 弁護士法人宮崎綜合法律事務所)入所 松並法律事務所入所 新明和工業(株)社外監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注)5		
監査役 (非常勤)		高橋正哉	昭和54年2月28日生	平成15年10月 平成19年7月 平成23年2月 平成24年11月 平成26年6月	新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社GTM総研入社 高橋公認会計士事務所設立 同事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5		
計								126

- (注) 1. 取締役 青山昌樹は、社外取締役であります。  
2. 監査役 下河邊由香及び高橋正哉は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

イ．当社の監査役は3名中2名が社外監査役であり、取締役会などの重要会議に出席し、客観的な立場から取締役の職務執行に対する一層の監視機能の強化・充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスの実効性を上げる最も効果的な方法であると考えております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制等の整備について取締役会において決議しております。なお、平成27年4月24日開催の取締役会において一部を改訂いたしました。

#### (a) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社の子会社で構成される当社グループ（以下、当社グループという。）は企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範として制定する。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図るため、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に使用人へ周知する。さらに、反社会的勢力の排除を図る体制を整備する。監査室は、コンプライアンス委員会と連携の上、当社グループ内におけるコンプライアンスの遵守状況を監査する。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

#### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらを閲覧できるものとする。

#### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループにおけるコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署が、子会社を含めて規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行う。また、当社グループにおける組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとし、当社グループ全体のリスク管理を行う。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

#### (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われるために取締役会を毎月1回開催し、経営上の重要事項について審議、決定する。また、必要に応じて適宜臨時に開催し、速やかな審議・決定を行う。取締役の職務執行がより効率的に行われるため、執行役員制度を採用し、執行役員に分掌する職務に権限を委譲して業務執行が迅速に行われる体制とする。また、取締役及び執行役員で構成される経営会議を設置し、効率的な意思決定を行う。取締役会及び経営会議では、中期経営計画の策定、業績目標と予算の設定、月次業績のレビュー及び改善を促すことなどを審議する。各子会社について、当社内の対応窓口部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について、協議、情報交換を行うことを通じて、当社グループ全体における経営の健全性・効率性等の向上を図る。

#### (e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社を含めて、コンプライアンス管理、リスク管理が行えるように、グループ一体となった体制を構築し、連結での業務の適正と効率を確保する。また、財務報告に関する内部統制の体制をグループ全体で整備している。子会社の経営状態の把握と子会社に対する適切な管理・指導を行う管掌責任部署を設けるとともに、重要な子会社については、定期的に経営の重要な事項及び業績に関する報告を行い、当社グループの業務が効率的に行われることを確保する。当社の監査室は子会社の業務活動全般について内部監査の対象とする。

#### (f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役はその職務を補助する使用人を必要とした場合、監査室所属の職員及びその他の専門的な知識を有する職員に監査業務に必要な事項を命じることができるものとする。監査役より命じられた職員はその命じられた事項に関して取締役、所属上長の指揮命令を受けないものとする。また、監査室等の監査役の職務を補助する使用人の人事考課は監査役の同意を得ることとする。

(g)当社及び子会社の取締役等及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令及び定款違反、不正行為等の知りえた事実を報告する。子会社の取締役等及び使用人は監査役に直接内部通報できるものとする。また、子会社から内部通報を受けた者は監査役に全て報告する。監査役へ情報提供した者を、情報提供を理由として不利益な取扱いを行わない。監査役は、重要な意思決定プロセスや業務報告状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書類等の業務執行に係る重要文書を閲覧し、取締役または使用人に対して説明を求めることができる。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は独自に弁護士、会計士等の外部専門家から助言を受けることができる。また、監査役がその費用を請求したときは、当社はその費用を負担する。

#### 八．リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについてはそれぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

二．当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室所属の2名により行われており、内部統制の有効性の検証を行っております。監査役監査につきましては、3名の監査役のうち過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしており、原則として毎月1回監査役会を開催しております。

なお、内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と監査を効率的かつ効果的に行うために業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携強化を図り、監査の実効性を高めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

イ．当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

ロ．社外取締役である青山昌樹氏は出身の金融機関等を通じて培った豊富な知識・経験等を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外監査役である下河邊由香氏は弁護士であり法務に関し相当程度の知見を有していること、また、高橋正哉氏は公認会計士であり会計に関して相当程度の知見を有していることから当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。当社と同氏2名の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

二．社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行につき、厳正な監視を行っております。

ホ．当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性については、独立した立場で監督又は監査を行えるものとして、一定の独立性が確保されていると認識しております。また、経営又は法務・経理等に対する幅広い知識と経験を活かして助言をいただくことで、当社の経営の意思決定の妥当性・適正性の確保が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、当社から就任を依頼しており、経営判断を妨げるものではありません。

へ。社外監査役は、内部監査部門である監査室及び会計監査人と監査を効率かつ効果的に行うために業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携強化を図り、監査の実効性を高めております。

#### 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	100,415	72,615		27,800		6
監査役 (社外監査役を除く)	12,023	12,023				1
社外役員	16,701	16,701				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の承認による報酬枠の範囲内で決定しております。

#### 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 181,360千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日工株式会社	139,000	61,299	事業取引関係等
新明和工業株式会社	30,000	38,250	事業取引関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	21,812	事業取引関係等
未来工業株式会社	11,385	19,513	事業取引関係等
マルカキカイ株式会社	10,000	17,250	事業取引関係等
株式会社カネカ	10,000	8,460	事業取引関係等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,584	7,288	事業取引関係等
株式会社堀場製作所	1,000	4,595	事業取引関係等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,873	1,661	事業取引関係等
丸尾カルシウム株式会社	2,000	480	事業取引関係等

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日工株式会社	139,000	47,677	事業取引関係等
新明和工業株式会社	30,000	23,940	事業取引関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	15,295	事業取引関係等
未来工業株式会社	11,385	17,760	事業取引関係等
マルカキカイ株式会社	10,000	16,030	事業取引関係等
株式会社カネカ	10,000	9,640	事業取引関係等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,584	5,404	事業取引関係等
株式会社堀場製作所	1,000	4,200	事業取引関係等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,873	1,323	事業取引関係等
丸尾カルシウム株式会社	2,000	462	事業取引関係等

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、当社の財務書類について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	小川佳男	新日本有限責任監査法人
	仲下寛司	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### 会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名 その他 5名

なお、監査室、監査役及び会計監査人は、監査を効率的かつ効果的に行うべく業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会によって選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、その選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会決議としたもの

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な配当施策を行うため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨、定款に定めております。

当社は、経済情勢の変化に対して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,800		23,800	
連結子会社				
計	23,800		23,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数・監査業務の内容等の要素を勘案して決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入等により、適宜必要な情報の入手を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,430,474	5,027,788
受取手形及び売掛金	6,120,649	6,076,652
電子記録債権	993,620	1,056,300
商品及び製品	2,401,026	2,812,408
仕掛品	1,879,377	1,591,296
原材料及び貯蔵品	507,182	398,589
繰延税金資産	39,724	328,416
その他	733,013	652,971
貸倒引当金	9,554	8,735
流動資産合計	18,095,515	17,935,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,399,577	2,929,298
機械装置及び運搬具（純額）	750,399	1,447,219
工具、器具及び備品（純額）	164,118	132,546
土地	804,581	799,322
リース資産（純額）	15,605	10,718
建設仮勘定	264,783	378,116
有形固定資産合計	1 4,399,066	1 5,697,222
無形固定資産	428,670	487,911
投資その他の資産		
投資有価証券	240,238	201,360
繰延税金資産	83,310	92,874
退職給付に係る資産	75,164	70,536
その他	47,194	42,920
貸倒引当金	183	131
投資その他の資産合計	445,724	407,560
固定資産合計	5,273,461	6,592,695
資産合計	23,368,976	24,528,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,399,520	4,342,525
1年内返済予定の長期借入金	300,000	400,000
未払費用	626,728	671,059
リース債務	5,156	5,275
未払法人税等	98,629	201,773
未払消費税等	48,166	14,991
繰延税金負債	1,748	331
製品保証引当金	112,021	136,621
役員賞与引当金	30,760	27,800
その他	1,378,573	1,103,763
流動負債合計	7,001,304	6,904,143
<b>固定負債</b>		
長期借入金	750,000	1,350,000
リース債務	11,722	6,446
繰延税金負債	295,221	77,242
退職給付に係る負債	2,141,931	2,248,426
その他	7,941	7,650
固定負債合計	3,206,816	3,689,765
負債合計	10,208,120	10,593,908
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	8,146,749	9,783,161
自己株式	48,558	783,722
株主資本合計	12,633,538	13,534,785
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	68,952	42,689
繰延ヘッジ損益	-	2,354
為替換算調整勘定	409,408	274,910
退職給付に係る調整累計額	119,557	93,408
その他の包括利益累計額合計	358,802	226,546
非支配株主持分	168,514	173,143
純資産合計	13,160,855	13,934,475
負債純資産合計	23,368,976	24,528,383

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	26,005,536	26,664,283
売上原価	1 19,224,930	1 19,941,038
売上総利益	6,780,606	6,723,244
販売費及び一般管理費	2,3 4,895,022	2,3 4,922,963
営業利益	1,885,583	1,800,281
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,796	12,782
固定資産賃貸料	71,250	71,260
為替差益	77,843	-
その他	20,143	21,594
営業外収益合計	178,033	105,637
営業外費用		
支払利息	10,601	4,316
固定資産賃貸費用	8,161	8,132
固定資産除却損	29,525	13,986
手形売却損	5,143	2,811
支払手数料	2,502	10,253
為替差損	-	44,109
その他	10,323	9,238
営業外費用合計	66,257	92,848
経常利益	1,997,359	1,813,070
特別利益		
固定資産売却益	-	4 12,889
特別利益合計	-	12,889
特別損失		
固定資産売却損	5 9,266	-
固定資産除却損	6 37,229	6 49,191
特別損失合計	46,495	49,191
税金等調整前当期純利益	1,950,864	1,776,768
法人税、住民税及び事業税	338,588	338,232
法人税等調整額	25,421	444,405
法人税等合計	313,166	106,172
当期純利益	1,637,697	1,882,941
非支配株主に帰属する当期純利益	6,257	19,781
親会社株主に帰属する当期純利益	1,631,439	1,863,160

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,637,697	1,882,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,557	26,262
繰延ヘッジ損益	-	2,354
為替換算調整勘定	223,644	149,650
退職給付に係る調整額	229,389	26,149
その他の包括利益合計	1,468,591	1,147,408
包括利益	2,106,288	1,735,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,079,251	1,730,903
非支配株主に係る包括利益	27,037	4,628

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506,512	2,028,834	6,824,117	48,436	11,311,028
会計方針の変更による 累積的影響額			123,283		123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,506,512	2,028,834	6,700,834	48,436	11,187,745
当期変動額					
剰余金の配当			185,524		185,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,631,439		1,631,439
自己株式の取得				121	121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,445,914	121	1,445,793
当期末残高	2,506,512	2,028,834	8,146,749	48,558	12,633,538

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	53,394	-	206,543	348,947	89,009	141,477	11,363,496
会計方針の変更による 累積的影響額							123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	53,394	-	206,543	348,947	89,009	141,477	11,240,213
当期変動額							
剰余金の配当							185,524
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,631,439
自己株式の取得							121
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,557	-	202,864	229,389	447,811	27,037	474,849
当期変動額合計	15,557	-	202,864	229,389	447,811	27,037	1,920,642
当期末残高	68,952	-	409,408	119,557	358,802	168,514	13,160,855

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,506,512	2,028,834	8,146,749	48,558	12,633,538
当期変動額					
剰余金の配当			226,748		226,748
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,863,160		1,863,160
自己株式の取得				735,196	735,196
自己株式の処分				31	31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,636,411	735,164	901,247
当期末残高	2,506,512	2,028,834	9,783,161	783,722	13,534,785

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68,952	-	409,408	119,557	358,802	168,514	13,160,855
当期変動額							
剰余金の配当							226,748
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,863,160
自己株式の取得							735,196
自己株式の処分							31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,262	2,354	134,497	26,149	132,256	4,628	127,627
当期変動額合計	26,262	2,354	134,497	26,149	132,256	4,628	773,619
当期末残高	42,689	2,354	274,910	93,408	226,546	173,143	13,934,475

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,950,864	1,776,768
減価償却費	458,768	655,037
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	571	697
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	11,220	2,960
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	31,914	24,600
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	107,478	53,323
受取利息及び受取配当金	8,796	12,782
支払利息	10,601	4,316
為替差損益 ( は益 )	13,040	4,989
固定資産除却損	66,754	63,184
固定資産売却損益 ( は益 )	9,266	12,889
売上債権の増減額 ( は増加 )	14,345	51,407
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	1,073,746	139,296
仕入債務の増減額 ( は減少 )	16,651	5,267
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	30,827	33,174
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	331,068	24,701
その他	106,592	198,478
小計	1,112,883	2,139,988
利息及び配当金の受取額	8,796	12,782
利息の支払額	10,601	4,316
法人税等の支払額	423,041	243,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,036	1,905,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	517,899	1,776,221
無形固定資産の取得による支出	157,165	201,052
有形固定資産の除却による支出	43,604	24,295
固定資産の売却による収入	500	18,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	718,168	1,983,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	300,000	300,000
配当金の支払額	185,524	226,748
自己株式の取得による支出	121	735,196
その他	5,040	5,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,686	267,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,102	57,542
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	412,715	402,685
現金及び現金同等物の期首残高	5,843,189	5,430,474
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,430,474	1 5,027,788

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

東洋工機株式会社

東洋機械エンジニアリング株式会社

TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.

TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.

東曜機械貿易(上海)有限公司

東洋機械(常熟)有限公司

東洋機械金属(広州)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 原材料・貯蔵品

総平均法

b 製品・仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段...為替予約

##### ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,683,828千円	10,209,739千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	73,433千円	千円
受取手形裏書譲渡高	61,067千円	73,804千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000 千円	500,000 千円
借入実行高	千円	千円
差引額	500,000 千円	500,000 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	123,190千円	92,781千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費	799,367千円	887,735千円
給料及び賞与	1,590,535千円	1,618,420千円
役員賞与引当金繰入額	30,760千円	27,800千円
退職給付費用	91,071千円	79,058千円
減価償却費	96,740千円	108,015千円
研究開発費	542,765千円	648,352千円
貸倒引当金繰入額	1,785千円	128千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	542,765千円	648,352千円
当期製造費用	千円	千円
計	542,765千円	648,352千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	千円	12,889千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	9,266千円	千円

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	37,097千円	49,191千円
その他	131千円	千円
計	37,229千円	49,191千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,107	38,878
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,107	38,878
税効果額	4,549	12,615
その他有価証券評価差額金	15,557	26,262
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	3,402
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	3,402
税効果額	-	1,048
繰延ヘッジ損益	-	2,354
為替換算調整勘定		
当期発生額	223,644	149,650
退職給付に係る調整額		
当期発生額	202,212	70,266
組替調整額	33,773	34,086
税効果調整前	235,986	36,180
税効果額	6,596	62,330
退職給付に係る調整額	229,389	26,149
その他の包括利益合計	468,591	147,408

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,137	256		89,393

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 256株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月24日 取締役会	普通株式	103,069	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	82,455	4.00	平成26年 9月30日	平成26年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,681	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,393	1,810,741	80	1,900,054

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成28年 1月27日の取締役会決議による自己株式の取得	1,810,300株
単元未満株式の買取による増加	441株
単元未満株式の売却による減少	80株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月24日 取締役会	普通株式	123,681	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	103,066	5.00	平成27年 9月30日	平成27年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188,029	10.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金	5,430,474千円	5,027,788千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	5,430,474千円	5,027,788千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として工場における生産及び設計に関する工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる事項「4．会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的での取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従って管理を行い、リスク低減を図る体制をとっております。また、ワールドワイドでの事業展開を進めていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部債権については、為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は、上場株式のほか、業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券で構成されており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。借入金の使途は主として運転資金及び設備資金であります。金利は、変動金利であるため変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替変動リスクを回避する目的で利用されており、投機目的での取引は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

外貨建営業債権の一部について、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、月次の取引実績を経理所管役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,430,474	5,430,474	
(2) 受取手形及び売掛金	6,120,649		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金( )	993,620 9,545		
	7,104,724	7,104,724	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,319	319
其他有価証券	180,611	180,611	
資産計	12,735,809	12,736,129	319
(1) 支払手形及び買掛金	4,399,520	4,399,520	
(2) 一年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000	
(3) 長期借入金	750,000	750,000	
負債計	5,449,520	5,449,520	
デリバティブ取引計			

( ) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,027,788	5,027,788	
(2) 受取手形及び売掛金	6,076,652		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金( 1 )	1,056,300 8,728		
	7,124,224	7,124,224	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,186	186
其他有価証券	141,733	141,733	
資産計	12,313,745	12,313,931	186
(1) 支払手形及び買掛金	4,342,525	4,342,525	
(2) 一年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	
(3) 長期借入金	1,350,000	1,350,000	
負債計	6,092,525	6,092,525	
デリバティブ取引( 2 )	3,402	3,402	

( 1 ) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべてが短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によることとしておりますが、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していると認められることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3)長期借入金

借入金利は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しております。また、当社の信用状態は実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	39,627	39,627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,429,968			
受取手形及び売掛金	6,120,649			
電子記録債権	993,620			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			20,000	
合計	12,544,238		20,000	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,026,790			
受取手形及び売掛金	6,076,652			
電子記録債権	1,056,300			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			20,000	
合計	12,159,743		20,000	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	150,000	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,000	500,000	350,000	200,000	200,000	100,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	20,000	20,319	319
合計	20,000	20,319	319

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	20,000	20,186	186
合計	20,000	20,186	186

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	180,611	87,190	93,420
合計	180,611	87,190	93,420

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	94,056	36,023	58,032
小計	94,056	36,023	58,032
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	47,677	51,167	3,490
小計	47,677	51,167	3,490
合計	141,733	87,190	54,542

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理 方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル ユーロ		58,581 88,062		1,981 1,420
	合計		146,644		3,402

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（積立型）及び退職一時金制度（非積立型）を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度（非積立型）を設けております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,409,817	2,551,220
会計方針の変更による累積的影響額	130,754	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,540,571	2,551,220
勤務費用	142,127	143,172
利息費用	26,158	26,277
数理計算上の差異の発生額	127,972	40,705
退職給付の支払額	82,567	103,090
その他	52,903	8,830
退職給付債務の期末残高	2,551,220	2,667,116

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	643,826	763,849
期待運用収益	12,876	15,276
数理計算上の差異の発生額	74,240	29,560
事業主からの拠出額	49,688	53,851
退職給付の支払額	16,781	22,072
年金資産の期末残高	763,849	781,344

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	320,361	279,396
退職給付費用	52,966	30,306
退職給付の支払額	93,931	17,584
退職給付に係る負債の期末残高	279,396	292,118

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	688,685	710,808
年金資産	763,849	781,344
	75,164	70,536
非積立型制度の退職給付債務	2,141,931	2,248,426
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,066,767	2,177,890
退職給付に係る負債	2,141,931	2,248,426
退職給付に係る資産	75,164	70,536
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,066,767	2,177,890

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	142,127	143,172
利息費用	26,158	26,277
期待運用収益	12,876	15,276
数理計算上の差異の費用処理額	47,567	34,086
過去勤務費用の費用処理額	13,794	
簡便法で計算した退職給付費用	52,966	30,306
確定給付制度に係る退職給付費用	242,149	218,566

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	13,794	
数理計算上の差異	249,780	36,180
合計	235,986	36,180

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	98,374	134,555
合計	98,374	134,555

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	47%	48%
株式	43%	42%
生命保険一般勘定	6%	7%
その他	4%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.03%	1.03%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与	164,400千円	164,912千円
未払事業税	5,102 "	23,175 "
たな卸資産評価損	127,986 "	113,892 "
製品保証引当金	35,618 "	42,274 "
退職給付に係る負債	647,094 "	699,309 "
投資有価証券評価損	7,433 "	7,037 "
繰越欠損金	556,490 "	201,484 "
減価償却超過額	12,889 "	14,891 "
減損損失	116,941 "	110,714 "
貸倒引当金	3,209 "	2,731 "
その他	33,500 "	31,534 "
繰延税金資産小計	1,710,667千円	1,411,959千円
評価性引当額	1,471,040 "	591,922 "
繰延税金資産合計	239,626千円	820,036千円
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮積立金	364,325 "	331,954 "
退職給付に係る資産	24,278 "	21,569 "
その他有価証券評価差額金	24,468 "	11,852 "
在外子会社留保利益	"	109,561 "
その他	489 "	1,380 "
繰延税金負債合計	413,560 "	476,319 "
繰延税金資産(負債)の純額	173,934千円	343,717千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	39,724千円	328,416千円
固定資産 - 繰延税金資産	83,310 "	92,874 "
流動負債 - 繰延税金負債	1,748 "	331 "
固定負債 - 繰延税金負債	295,221 "	77,242 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	3.2%
住民税均等割	0.5%	0.6%
評価性引当額	21.2%	46.2%
税率変更による期末繰延税金資産負債の 減額修正	1.0%	0.9%
税額控除	0.7%	3.0%
在外子会社留保利益		6.2%
その他	2.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1%	6.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,912千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,315千円、その他有価証券評価差額金が666千円、繰延ヘッジ損益が50千円それぞれ増加するとともに、退職給付に係る調整累計額が2,314千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県明石市その他の地域において、賃貸用土地等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は63,089千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は63,127千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	59,206	49,440
	期中増減額	9,766	
	期末残高	49,440	49,440
期末時価		1,063,782	1,063,782

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年度3月31日)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年度3月31日)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	射出成形機	ダイカストマシン	合計
外部顧客への売上高	18,076,288	7,929,248	26,005,536

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米州	東南アジア	その他の地域	合計
7,044,873	9,036,454	3,284,874	3,370,639	3,268,695	26,005,536

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,741,942	646,757	10,366	4,399,066

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルカキカイ株式会社	3,059,097	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	射出成形機	ダイカストマシン	合計
外部顧客への売上高	19,517,295	7,146,988	26,664,283

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米州	東南アジア	その他の地域	合計
8,815,272	6,927,203	3,630,960	3,332,816	3,958,029	26,664,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,119,274	571,838	6,109	5,697,222

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルカキカイ株式会社	3,013,035	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	630.28円	731.87円
1株当たり当期純利益金額	79.14円	92.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,631,439	1,863,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,631,439	1,863,160
普通株式の期中平均株式数(株)	20,613,785	20,195,608

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,160,855	13,934,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	168,514	173,143
(うち非支配株主持分)	(168,514)	(173,143)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,992,340	13,761,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,613,607	18,802,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	400,000	0.20	
1年以内に返済予定のリース債務	5,156	5,275	2.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	750,000	1,350,000	0.20	平成29年4月1日～平成33年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,722	6,446	2.38	平成29年4月1日～平成30年11月30日
その他有利子負債				
合計	1,066,878	1,761,722		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金は利子補給後の利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	350,000	200,000	200,000
リース債務	4,798	1,647		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,605,729	13,171,122	20,123,195	26,664,283
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	355,235	902,198	1,335,660	1,776,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	292,635	711,771	1,228,549	1,863,160
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.20	34.53	59.60	92.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.20	20.33	25.07	32.96

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,213,980	3,544,383
受取手形	1,710,704	2,139,997
電子記録債権	993,620	1,056,300
売掛金	<sup>1</sup> 4,599,924	<sup>1</sup> 4,007,343
商品及び製品	1,331,845	1,591,002
仕掛品	1,233,502	1,237,612
原材料及び貯蔵品	202,556	170,445
前払費用	10,773	25,342
未収入金	<sup>1</sup> 11,120	<sup>1</sup> 10,216
未収消費税等	506,001	481,406
短期貸付金	<sup>1</sup> 203,200	<sup>1</sup> 303,200
繰延税金資産	-	286,981
その他	2,830	5,017
貸倒引当金	9,773	9,774
流動資産合計	15,010,287	14,849,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,747,738	2,305,503
構築物	72,660	105,645
機械及び装置	680,850	1,389,329
車両運搬具	1,375	2,261
工具、器具及び備品	137,402	113,629
土地	804,581	799,322
リース資産	15,605	10,718
建設仮勘定	264,783	378,116
有形固定資産合計	3,724,998	5,104,527
無形固定資産		
ソフトウェア	200,732	290,895
ソフトウェア仮勘定	61,174	39,690
その他	5,698	5,698
無形固定資産合計	267,605	336,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	240,238	201,360
関係会社株式	40,724	40,724
関係会社出資金	828,144	828,144
長期貸付金	9,600	6,400
破産更生債権等	183	131
前払年金費用	9,581	31,213
その他	18,013	16,518
貸倒引当金	183	131
投資その他の資産合計	1,146,302	1,124,361
<b>固定資産合計</b>	<b>5,138,906</b>	<b>6,565,173</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,149,193</b>	<b>21,414,646</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 4,676,284	1 4,854,747
1年内返済予定の長期借入金	300,000	400,000
未払金	1 233,257	1 161,303
未払費用	486,155	554,118
未払法人税等	56,939	91,877
繰延税金負債	1,748	-
役員賞与引当金	30,760	27,800
製品保証引当金	108,014	132,058
前受金	319,779	273,730
預り金	35,261	27,095
設備関係未払金	478,819	554,504
その他	59,676	54,064
流動負債合計	6,786,697	7,131,300
<b>固定負債</b>		
長期借入金	750,000	1,350,000
繰延税金負債	273,066	8,827
退職給付引当金	1,698,577	1,782,430
その他	19,157	13,480
固定負債合計	2,740,802	3,154,737
<b>負債合計</b>	<b>9,527,500</b>	<b>10,286,038</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	761,994	753,499
別途積立金	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金	1,350,351	2,624,834
利益剰余金合計	6,065,952	7,331,940
自己株式	48,558	783,722
株主資本合計	10,552,741	11,083,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,952	42,689
繰延ヘッジ損益	-	2,354
評価・換算差額等合計	68,952	45,044
純資産合計	10,621,693	11,128,608
負債純資産合計	20,149,193	21,414,646

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	23,072,553	1	24,568,634
売上原価	1	18,032,815	1	19,554,449
売上総利益		5,039,738		5,014,184
販売費及び一般管理費	2	3,903,493	2	4,033,317
営業利益		1,136,244		980,866
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	69,031	1	60,830
為替差益		12,424		-
その他	1	134,681	1	129,345
営業外収益合計		216,137		190,175
営業外費用				
支払利息		6,236		4,428
支払手数料		2,502		10,253
為替差損		-		7,841
その他		61,729		41,868
営業外費用合計		70,467		64,392
経常利益		1,281,914		1,106,649
特別利益				
固定資産売却益		-		12,889
特別利益合計		-		12,889
特別損失				
固定資産売却損		9,266		-
固定資産除却損		37,229		49,191
特別損失合計		46,495		49,191
税引前当期純利益		1,235,419		1,070,348
法人税、住民税及び事業税		98,104		119,012
法人税等調整額		25,154		541,401
法人税等合計		72,950		422,388
当期純利益		1,162,468		1,492,736

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,266,844	64.6	12,055,090	65.4
労務費	1	2,698,575	15.5	2,839,824	15.4
経費	2	2,858,514	16.4	2,765,049	15.0
外注加工費		611,474	3.5	771,816	4.2
当期総製造費用		17,435,408	100.0	18,431,780	100.0
仕掛品期首たな卸高		882,200		1,233,502	
合計		18,317,608		19,665,283	
仕掛品期末たな卸高		1,233,502		1,237,612	
他勘定振替高	3	311,898		318,924	
当期製品製造原価		16,772,208		18,108,747	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 このうちには退職給付費用131,245千円が含まれております。	1 このうちには退職給付費用138,251千円が含まれております。
2 このうちには減価償却費305,011千円が含まれております。	2 このうちには減価償却費438,908千円が含まれております。
3 他勘定振替高311,898千円は、研究開発費への振替高であります。	3 他勘定振替高318,924千円は、研究開発費への振替高であります。

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	203,606	730,366	2,950,000	1,328,318	5,212,291
会計方針の変更による 累積的影響額				123,283	123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	203,606	730,366	2,950,000	1,205,035	5,089,008
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		37,107		37,107	
固定資産圧縮積立金の 取崩		5,479		5,479	
別途積立金の積立			800,000	800,000	
剰余金の配当				185,524	185,524
当期純利益				1,162,468	1,162,468
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		31,627	800,000	145,315	976,943
当期末残高	203,606	761,994	3,750,000	1,350,351	6,065,952

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	48,436	9,699,201	53,394	-	53,394	9,752,596
会計方針の変更による 累積的影響額		123,283				123,283
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,436	9,575,918	53,394	-	53,394	9,629,313
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		185,524				185,524
当期純利益		1,162,468				1,162,468
自己株式の取得	121	121				121
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,557	-	15,557	15,557
当期変動額合計	121	976,822	15,557	-	15,557	992,379
当期末残高	48,558	10,552,741	68,952	-	68,952	10,621,693

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	其他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		其他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	203,606	761,994	3,750,000	1,350,351	6,065,952
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		8,494		8,494	-
剰余金の配当				226,748	226,748
当期純利益				1,492,736	1,492,736
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	8,494	-	1,274,482	1,265,988
当期末残高	203,606	753,499	3,750,000	2,624,834	7,331,940

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48,558	10,552,741	68,952	-	68,952	10,621,693
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		226,748				226,748
当期純利益		1,492,736				1,492,736
自己株式の取得	735,196	735,196				735,196
自己株式の処分	31	31				31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,262	2,354	23,908	23,908
当期変動額合計	735,164	530,823	26,262	2,354	23,908	506,915
当期末残高	783,722	11,083,564	42,689	2,354	45,044	11,128,608

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 子会社株式

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (1) 原材料・貯蔵品

総平均法

#### (2) 製品・仕掛品

個別法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当事業年度における必要見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	897,269千円	799,319千円
短期金銭債務	778,523千円	944,663千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		774,766千円		600,133千円
仕入高		2,597,749千円		2,563,676千円
営業取引以外の取引高		117,057千円		102,122千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
発送費		806,095千円		904,571千円
給与及び賞与		943,246千円		988,133千円
役員賞与引当金繰入額		30,760千円		27,800千円
退職給付費用		54,380千円		58,677千円
減価償却費		78,822千円		91,422千円
研究開発費		541,945千円		648,352千円
販売手数料		561,150千円		406,573千円
貸倒引当金繰入額		730千円		0千円
おおよその割合				
販売費		60%		58%
一般管理費		40%		42%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	40,724	40,724

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	126,858千円	136,923千円
未払事業税	1,561 "	13,368 "
たな卸資産評価損	103,772 "	98,953 "
退職給付引当金	548,640 "	545,377 "
製品保証引当金	34,888 "	40,687 "
投資有価証券評価損	7,433 "	7,037 "
繰越欠損金	531,271 "	187,629 "
関係会社株式評価損	5,087 "	4,816 "
減価償却超過額	12,889 "	14,891 "
減損損失	116,941 "	110,714 "
貸倒引当金	2,972 "	3,051 "
その他	22,836 "	16,490 "
繰延税金資産小計	1,515,152千円	1,179,941千円
評価性引当額	1,398,798 "	547,387 "
繰延税金資産合計	116,353千円	632,554千円
繰延税金負債		
圧縮積立金	363,605 "	331,954 "
前払年金費用	3,094 "	9,544 "
その他有価証券評価差額金	24,468 "	11,852 "
繰延ヘッジ損益	"	1,048 "
繰延税金負債合計	391,169 "	354,400 "
繰延税金資産(負債)の純額	274,815千円	278,153千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	1.7%
住民税均等割	0.7%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	2.1%	1.2%
評価性引当額	31.2%	72.2%
税額控除	1.1%	5.0%
その他	0.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%	39.5%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,217千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,934千円、その他有価証券評価差額金が666千円、繰延ヘッジ損益が50千円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,747,738	722,800	30,905	134,129	2,305,503	2,815,717
	構築物	72,660	48,424	2,379	13,059	105,645	218,838
	機械及び装置	680,850	1,126,409	128,242	289,687	1,389,329	4,832,964
	車両運搬具	1,375	2,630		1,744	2,261	51,606
	工具、器具及び備品	137,402	48,454	177	72,050	113,629	1,630,000
	土地	804,581		5,258		799,322	
	リース資産	15,605			4,887	10,718	18,147
	建設仮勘定	264,783	1,928,611	1,815,277		378,116	
	計	3,724,998	3,877,329	1,982,242	515,558	5,104,527	9,567,274
無形固定資産	ソフトウェア	200,732	169,574		79,410	290,895	148,529
	ソフトウェア仮勘定	61,174	148,089	169,574		39,690	
	電話加入権	5,698				5,698	
	計	267,605	317,663	169,574	79,410	336,284	148,529

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新加工工場	348,762千円
機械装置	マシニングセンター	289,920千円
	五面加工機	264,959千円
	展示機、貸付機、研究機	199,494千円
	トグルピン専用複合加工機	115,476千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,956	9,774	9,825	9,906
役員賞与引当金	30,760	27,800	30,760	27,800
製品保証引当金	108,014	132,058	108,014	132,058

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.toyo-mm.co.jp/">http://www.toyo-mm.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                         |                 |                               |                                                                                    |
|-----------------------------------------|-----------------|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の確認書 | 事業年度<br>(第141期) | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日   | 平成27年6月24日<br>近畿財務局長に提出。                                                           |
| (2) 内部統制報告書                             | 事業年度<br>(第141期) | 自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日   | 平成27年6月24日<br>近畿財務局長に提出。                                                           |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書               | (第142期第1四半期)    | 自 平成27年4月1日<br>至 平成27年6月30日   | 平成27年8月12日<br>近畿財務局長に提出。                                                           |
|                                         | (第142期第2四半期)    | 自 平成27年7月1日<br>至 平成27年9月30日   | 平成27年11月12日<br>近畿財務局長に提出。                                                          |
|                                         | (第142期第3四半期)    | 自 平成27年10月1日<br>至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日<br>近畿財務局長に提出。                                                           |
| (4) 臨時報告書                               |                 |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書<br>平成27年6月25日近畿財務局長に提出。 |
|                                         |                 |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)の規定に基づく臨時報告書<br>平成28年4月27日近畿財務局長に提出。         |
| (5) 訂正臨時報告書                             |                 |                               | 平成27年7月31日近畿財務局長に提出。<br>平成27年6月25日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。                         |
| (6) 自己株券買付状況報告書                         |                 |                               | 平成28年2月5日近畿財務局長に提出。                                                                |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋機械金属株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東洋機械金属株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。